

新型コロナ「5類」移行に関するアンケート調査結果

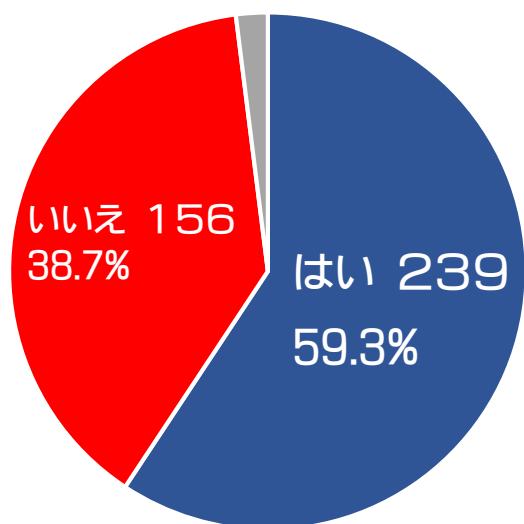
2023年3月20日
大阪府保険医協会
政策調査部長 斎藤和則

政府は5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを現在の「2類」相当から5類へと変更するとしています。そこで、大阪府保険医協会は、その際に必要となる医療提供体制等について行政等に要望するための基礎資料として、3月7日に会員医療機関約4,000件にアンケートをFAX送信し、1週間で403件の回答を得ました。その概要を報告いたします。

■質問1 現在、発熱外来をしていますか

現在、発熱外来をしている医療機関は6割(59.3%)

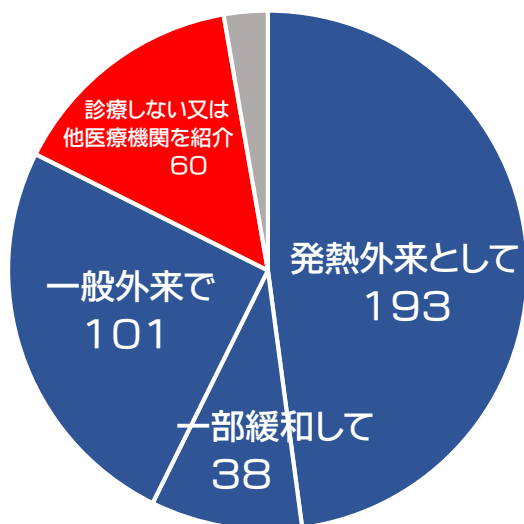
・はい 239 ・いいえ 156(5/8以降も診療しない57 *対応する87 未定など12件) NA8



- ・回答者の約6割が現在「発熱外来をしている」と回答。これまでの調査でも発熱患者への対応は、ほぼ同様の結果となっている。
- ・「いいえ」と回答している医療機関(156件)のうち、半数以上(87件55.7%)が、質問2で「5類」移行後は発熱患者(疑似症患者)に対応すると回答している(現在は対応未定だが感染状況等みて検討する方は12件あり)。

■質問2 新型コロナウイルス感染症が「5類」に引下げられる5/8以降の疑似症患者の対応

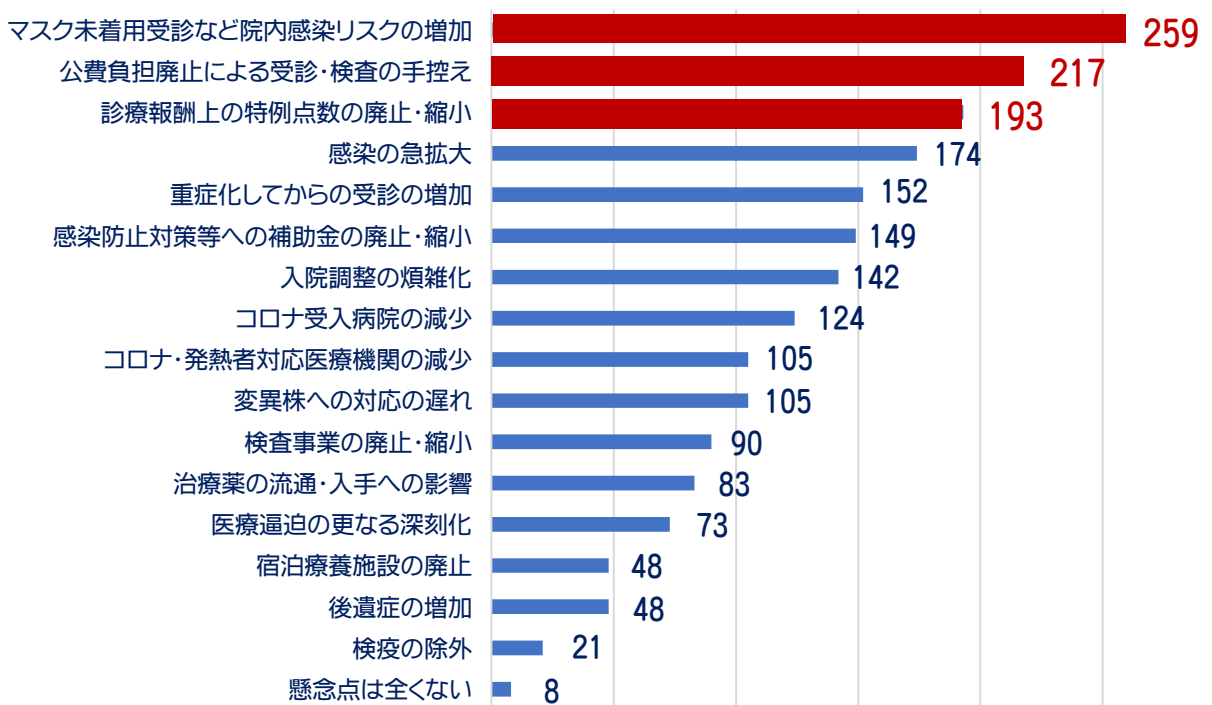
「5類」移行後に疑似症患者対応は8割(82.3%)



- ・「5類」に引き下げられる5/8以降の発熱患者(疑似症患者)への対応では、「発熱外来として(時間的・空間的分離等をして)診療する」が193件(うち22件は質問1で「いいえ」と回答)。「コロナ禍以降の感染対策を一部緩和して診療する」は38件(質問1「いいえ」11件)、「一般外来で(コロナ禍以前の体勢で)診療する」は101(質問1「いいえ」54件)で、8割以上の医療機関が発熱患者に対応すると回答。
- ・「原則として診療しない又は他の医療機関を紹介する」は60件(質問1「はい」2件)だった。

■質問3 「5 類」に引下げられる 5/8 以降の懸念点を教えてください【複数回答可】

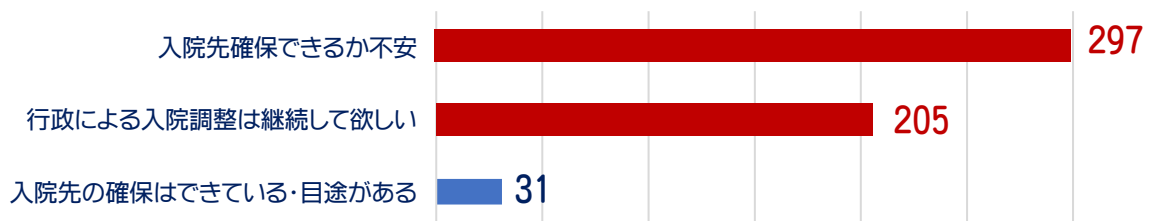
回答者の 64.3%が「マスク未着用の不安」を選択



- ・「5 類」に引下げられる 5/8 以降の懸念点については、回答者の 64.3%が「マスク未着用受診など院内感染リスク」を選択（259件）。実際、加藤厚生労働大臣が「5類」移行後にコロナ罹患・疑いという理由は「（応召義務の）適用の外にはならない」との考えを示していることから、マスクをしない来院者への対応に苦慮する声が大阪府保険医協会に寄せられている。大阪府保険医協会では来院者にマスク着用を求める院内掲示用のポスターを作成する予定。
- ・次に多かったのは「公費負担廃止(自己負担増加)による受診・検査の手控え」が217件と半数を超え、次いで「診療報酬上の特例点数の廃止・縮小」193（47.3%）と続く。
- ・選択項目以外で「治療薬の流通が担保できなければ診療はできない」など、インフルエンザのような治療薬が十分行きわたらない中で「応召義務を盾に診察を強制させる」政府の姿勢に批判的な意見も寄せられている。

■質問4 入院調整は段階的に医療機関に委ねられる予定です。入院先の確保について【複数回答可】

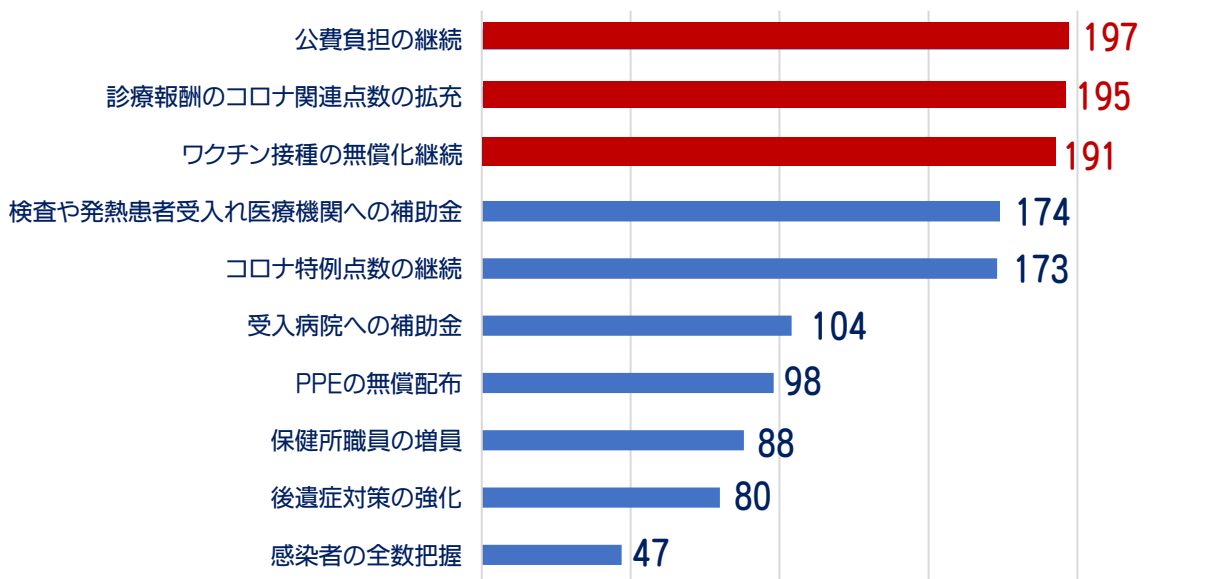
回答者の 73.7%が「入院先確保に不安」



- ・入院調整は段階的に医療機関に委ねられることから「入院先の確保」について聞いたところ回答者の7割以上（73.7%）が「不安」と回答。「行政による入院調整の継続」を求める声も回答者の半数以上が選択。
- ・質問3でも「コロナ受入病院の減少」「入院調整の煩雑化」を選択している回答者は少ない。

■質問5 新型コロナウイルス感染症対策で国や大阪府に今後、求めたいことは【複数回答可】

「公費負担」「診療報酬」「ワクチン無償化」求める声が多い



- ・新型コロナウイルス感染症対策で国や大阪府に今後、求めたいことでは、「公費負担」「診療報酬」「ワクチン無償化」の声が多い。
- ・次いで「5類」移行後に全ての医療機関にコロナ罹患・疑い患者への対応が求められることから医療機関への「補助金」や「診療報酬の特例の継続」を求める声が多い。
- ・また、当面は公費扱いになる高価な治療薬（ラゲブリオやソコーバ）が公費から外された場合は更に受診控えがでるのではとの不安の声も寄せられている。また「タミフルのような一般的に使用できる薬剤ができるまでは2類相当に」「治療薬の流通が担保できなければ診療はできない」との声もある。
- ・その他、寄せられた主な意見は以下の通り。

- ・規制をなくすなら、治療薬は届出なしにどこでも処方できるようにして欲しい。
- ・クリニックでは処方制限のない経口薬が出現しない限り安心して対応できない。
- ・治療薬の取扱いを制限されていては対応できない。
- ・一般の方の感染対策意識の低下による感染再拡大。
- ・コロナ禍の教訓として保健所機能の強化は必要。公的サービス削減するのは危険だということがあったはず。

大阪府保険医協会は、今回のアンケート結果や現場の意見をもとに、「5類」移行後の医療提供体制等について、国や大阪府に対して要望をしていく所存です。